



2027年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 川口 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長

(氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

半期報告書提出予定日 2026年11月12日

配当支払開始予定日

2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	18,624	3.6	3,834	△0.8	3,915	0.4	2,654	2.1
2026年3月期中間期	17,972	4.8	3,863	2.1	3,901	2.2	2,598	△16.6

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 3,241百万円 (23.0%) 2026年3月期中間期 2,635百万円 (△15.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	47.64	—
2026年3月期中間期	46.31	—

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	27,713	21,111	76.2	378.93
2026年3月期	25,946	19,379	74.7	345.24

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 21,105百万円 2026年3月期 19,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	21.00	—
2027年3月期	—	19.00			
2027年3月期 (予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の年間の配当金額については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	2.6	4,110	△10.3	4,220	△10.0	2,805	△32.5	50.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っております。また、2026年7月10日及び2026年8月7日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 — 社（社名） 、 除外 1 社（社名） 株式会社ワークプロジェクト
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	56,552,028 株	2026年3月期	56,552,028 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	853,253 株	2026年3月期	429,816 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	55,719,635 株	2026年3月期中間期	56,121,447 株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております（2027年3月期中間期416,989株、2026年3月期419,052株）。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております（2027年3月期中間期418,178株、2026年3月期中間期419,942株）。

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や、インバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、相次ぐ物価高による個人消費の伸び悩みに加え、中東情勢の緊迫化や円安に伴うエネルギー・原材料価格の上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、8月の有効求人倍率(季節調整値)が1.18倍、完全失業率(季節調整値)が2.5%と、各雇用関連指標は引き続き企業の人手不足を反映した状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業におけるサービス開発への投資を強化するとともに、新たなマーケットの開拓や新サービスの提供、グループ内での連携強化等により、顧客企業の人材課題の解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。また、これらの取り組みを推進するため、積極的な採用や研修、従業員向け譲渡制限付株式付与制度の導入等、人的投資を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。さらに、当中間連結会計期間において、事業領域の選択と集中を図るため、株式会社ワークプロジェクトの株式譲渡やジャンプ株式会社の解散といったグループ体制の再編を進めました。なお、株式会社ワークプロジェクトにつきましては2026年7月1日に株式譲渡が完了し、ジャンプ株式会社につきましては同年10月に清算が終了しております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は18,624百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は3,834百万円(同0.8%減)、経常利益は3,915百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,654百万円(同2.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、営業利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、製造業の一部の大手企業で厳選採用の動きが見られるなどしたものの、ITやコンサルティングファーム、製薬分野を中心に旺盛な採用ニーズが見られ、看護師の採用ニーズも引き続き堅調に推移しました。こうした中、当社は新サービスブランド「アンドプロ」が掲げる質の高いサービス提供の実現を目的として、コンサルタントが求職者や顧客企業に向き合う時間を創出するため、AIを活用した業務効率化を推進するとともに、業界ごとの専門性を活かした深耕営業に取り組みました。また、旗艦サイト「アンドプロ」の機能開発やコンテンツ拡充への投資を実施したほか、看護領域ではTVCMやWebCM、SNSを活用したプロモーション強化にも引き続き取り組みました。これらの取り組みの結果、競争環境が激化する中でも特定領域の人材紹介、看護師紹介ともに堅調に推移しました。

②派遣

派遣では、直接雇用のみでは人手不足の問題の解消が難しいことから、医療・福祉分野における派遣ニーズは引き続き高い水準で推移しております。こうした中、看護師派遣では、介護施設や病院への営業強化に加え、派遣希望登録者との面談強化や派遣スタッフとの契約更新等に注力したことで、順調に拡大しました。一方で、北陸エリアにおける医療・福祉分野の派遣は、一部対応エリアの縮小や派遣希望登録者の獲得が伸び悩んだことにより、苦戦しました。これらに加え、保育士派遣を運営しておりました株式会社ワークプロジェクトの株式譲渡に伴う連結除外の影響もあり、派遣全体では減収となりましたが、同社を除いた実質的な比較では増収となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は12,942百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は3,281百万円(同4.3%減)となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、外食・小売、物流、介護など幅広い業種において旺盛な採用ニーズが続いております。また、採用手法が多様化する中、採用手法の見直しやパートナー企業の再選定といった顧客への提案機会が増加しております。こうした中、当社は顧客の採用成功に向け、複数の商材を組み合わせた総合的な提案を押し進め、既存顧客の深耕及び新規顧客開拓を通じた取引社数の拡大を図りました。その結果、求人広告においては、主力商材である「Indeed」や「求人ボックス」といったアグリゲーション型(特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型)求人サービスが好調に推移したほか、社員領域や業界特化型、アルバイト・パート採用特化型などの各メディアも堅調に推移しました。

コンサルティング・制作領域では、生成AI等のテクノロジー活用による採用業務の自動化・効率化が進む中、顧客のニーズに即した提案に取り組みました。この結果、コンサルティング領域(採用戦略構築や採用業務代行サービス、面接官研修等)は、今期より取扱いを開始した「AI面接」の受注増加が寄与し、順調に拡大しまし

た。一方で、制作領域(採用サイトや会社案内、採用プレゼン資料作成等)は、市場環境の変化による影響を受け苦戦しました。

新卒看護領域では、看護学生向けの就職情報サイト「看護roo! 就活」の機能開発やコンテンツの拡充を進め、集客基盤の構築に注力しました。また、採用課題の解決に向けた提案を通じた病院との関係強化や学校との接点強化に努めるなど、今後の事業拡大に向けた体制強化を図りました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,039百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は670百万円(同42.1%増)となりました。

(地域情報サービス事業)

地域情報サービス事業では、生活情報誌において、大手顧客を中心に飲食店やショップ等の販促広告需要が引き続き旺盛でした。一方で、求人広告ではWeb広告へのシフトが見られたほか、住宅広告は自社サービスであるイベント(「家ナビフェスタ」)や住宅情報誌(「家づくりナビ」)など他の広告手法への分散が進み、伸び悩みました。この結果、生活情報誌全体としてはほぼ横ばいとなりました。また、注力している「Indeed」では、既存顧客の継続率が高水準で推移したことに加え、注力エリアを拡大したことが奏功し、大幅に増収となりました。

生活情報誌と一緒にチラシ等を戸別配布するポスティングサービスでは、チラシのWeb広告へのシフトが進んでおります。このような市場環境の中でも、既存顧客への深耕営業を強化し、生活関連・金融・住宅など需要の高い業種からのニーズを確実に取り込んだことにより、堅調に推移しました。

「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスでは、北信越エリアの製造業(半導体関連等)における工場での大規模募集など旺盛な採用ニーズを背景に、転職領域が堅調に推移しました。これに加え、住宅領域(家づくり等)の拡大も寄与し、「ココカラ。」全体の売上は拡大しました。また、今後の更なる事業拡大に向け、転職領域では採用やグループ会社からの異動による大幅な人員強化を図りました。

この結果、地域情報サービス事業の売上高は1,636百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は279百万円(同11.1%減)となりました。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業では、採用・育成を中心とした人事支援サービス業界の成長が続く中、マッチング市場におきましてはサイト・イベントの飽和状態が続いております。また、人事支援サービス企業における販売促進への投資は、企業の人事担当者による法改正・トレンドに関する情報収集やリプレースニーズが一巡したことなどにより、慎重な姿勢が続いております。こうした中、「日本の人事部」のオンライン広告事業は、掲載企業数が増加し回復が見られたものの、一部の主要顧客の予算縮小の影響を受け、伸び悩みました。一方、イベント事業では、今期より拡充した人事向けイベント「HRカンファレンス」のオフライン開催や、人事責任者向けディスカッションイベント「HRラウンドテーブル」の開催が奏功し、増収となりました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は540百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は202百万円(同12.1%減)となりました。

(海外事業)

米国では景気の先行き不透明感を背景に企業の採用ニーズは鈍化傾向にあり、求職者の転職活動についても依然として慎重な動きが続いております。こうした中、人材紹介における成約単価の上昇や半導体関連の大型案件が複数成約に至ったことに加え、派遣も順調に拡大したことから、大幅な増収となりました。この結果、第1四半期に先行していた登録サイトの刷新やWeb広告の強化といった集客施策の費用を吸収し、利益においても好調に推移しました。メキシコでは米国の通商政策を背景に、一部の生産拠点が米国へ移管される動きがあるなど、先行き不透明な状況が見られるものの、足元では企業の採用ニーズは堅調であり、業績は好調に推移しました。

英国ではエネルギー価格の上昇等に伴う国内景気の不透明感を背景に、企業の採用ニーズは低下しており、欧州域内でも同様の傾向が見られました。こうした中、営業プロセスの改善やセミナー開催による新規求人の獲得に取り組みましたが、業績は伸び悩みました。また、オランダにおきましても、同じく業績は伸び悩み結果となりました。

ベトナムでは経済成長に伴い、現地に進出する中国企業と日系企業による人材獲得競争が激化しております。こうした中、課題である営業体制の構築及び教育に注力し、業績は改善しました。また、タイでは中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇や深刻化する家計債務問題などを背景に、企業の採用ニーズは依然として慎重姿勢が続いております。こうした中、高単価案件の成約や顧客の新規事業展開に伴う営業職の支援が好調に推移したことから、業績は大幅に改善しました。

この結果、海外事業の売上高は1,464百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は127百万円(同24.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は27,713百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,767百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産は減少しましたが、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は6,601百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円増加しました。主な要因は、未払金、賞与引当金は減少しましたが、買掛金、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は21,111百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,732百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は76.2%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前中間純利益の計上、法人税等の支払、投資有価証券の取得、配当金の支払等により、前連結会計年度末と比較して176百万円資金が減少し、当中間連結会計期間末における残高は12,962百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の計上3,899百万円等により資金が増加し、賞与引当金の減少468百万円、法人税等の支払706百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果獲得した資金は3,166百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出570百万円、投資有価証券の取得による支出978百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は1,338百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出838百万円、配当金の支払1,185百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は2,018百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、売上高におきましては概ね想定通りに推移しました。一方で、利益につきましては、求職者獲得のためのプロモーション費用の一部が下半期に繰り越されたことや、リクルーティング事業における生産性向上等により、当初予想を大幅に上回る結果となりました。下半期におきましては、上記プロモーション費用の発生に加え、来期の計画達成を見据えたリクルーティング事業における前倒しの人材採用、ならびに業務効率化のためのITツール等への追加投資を見込んでおり、当初想定よりも費用が増加する見通しであります。したがって、通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における利益面での進捗は順調であるものの、下半期における費用の増加等を勘案し、2026年4月30日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました数値から変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,283	13,103
受取手形及び売掛金	3,874	3,987
その他	531	795
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	17,682	17,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883	610
車両運搬具(純額)	17	18
工具、器具及び備品(純額)	222	264
土地	130	130
有形固定資産合計	1,253	1,023
無形固定資産		
ソフトウェア	1,309	1,587
ソフトウェア仮勘定	332	216
のれん	155	145
その他	10	10
無形固定資産合計	1,807	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	3,636	5,404
敷金	903	875
繰延税金資産	613	203
その他	79	392
貸倒引当金	△31	△26
投資その他の資産合計	5,202	6,850
固定資産合計	8,263	9,834
資産合計	25,946	27,713

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,065	1,557
短期借入金	80	85
未払金	1,480	1,154
未払費用	897	877
未払法人税等	780	1,163
未払消費税等	458	501
賞与引当金	999	519
資産除去債務	10	0
その他	436	411
流動負債合計	6,208	6,271
固定負債		
繰延税金負債	9	6
株式給付引当金	35	51
退職給付に係る負債	33	26
資産除去債務	279	245
固定負債合計	357	330
負債合計	6,566	6,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	351	351
資本剰余金	352	362
利益剰余金	18,425	19,892
自己株式	△266	△598
株主資本合計	18,862	20,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	943
為替換算調整勘定	131	154
その他の包括利益累計額合計	512	1,098
非支配株主持分	4	6
純資産合計	19,379	21,111
負債純資産合計	25,946	27,713

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	17,972	18,624
売上原価	5,509	5,340
売上総利益	12,463	13,283
販売費及び一般管理費	8,599	9,448
営業利益	3,863	3,834
営業外収益		
受取利息	12	42
受取配当金	4	2
受取販売協力金	7	13
書籍販売手数料	8	15
その他	6	13
営業外収益合計	38	88
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	0	7
経常利益	3,901	3,915
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	11
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	26
減損損失	69	—
関係会社清算損	24	—
特別損失合計	94	29
税金等調整前中間純利益	3,806	3,899
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,086
法人税等調整額	202	156
法人税等合計	1,207	1,243
中間純利益	2,599	2,655
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,598	2,654

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,599	2,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	561
為替換算調整勘定	△25	23
その他の包括利益合計	36	585
中間包括利益	2,635	3,241
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,635	3,239
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,806	3,899
減価償却費	276	306
減損損失	69	—
のれん償却額	10	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△539	△468
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△0
受取利息及び受取配当金	△16	△45
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△11
関係会社清算損益 (△は益)	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	60
その他	△153	△220
小計	3,441	3,833
利息及び配当金の受取額	16	39
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,341	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	3,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	4
有形固定資産の取得による支出	△26	△127
有形固定資産の売却による収入	47	2
無形固定資産の取得による支出	△391	△443
投資有価証券の取得による支出	△1,028	△978
投資有価証券の売却による収入	—	4
資産除去債務の履行による支出	—	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△91
貸付金の回収による収入	—	300
その他	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	4
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△838
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△922	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	△2,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	△176
現金及び現金同等物の期首残高	15,007	13,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,792	12,962

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,093,600株を取得しております。また、2026年7月10日及び2026年8月7日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式223,800株及び444,300株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が333百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サービス	リクルーティング	地域情報サービス	HRプラットフォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	13,006	1,687	1,486	549	1,242	17,972	—	17,972
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,006	1,687	1,486	549	1,242	17,972	—	17,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	134	20	0	1	159	△159	—
計	13,009	1,822	1,506	550	1,244	18,132	△159	17,972
セグメント利益	3,430	471	313	230	102	4,548	△684	3,863

(注) 1. セグメント利益の調整額△684百万円には、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地域情報サービス事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において69百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	12,942	2,039	1,636	540	1,464	18,624	—	18,624
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	12,942	2,039	1,636	540	1,464	18,624	—	18,624
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	143	11	0	3	159	△159	—
計	12,944	2,183	1,647	540	1,468	18,784	△159	18,624
セグメント利益	3,281	670	279	202	127	4,561	△726	3,834

(注) 1. セグメント利益の調整額△726百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△851百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・ドイツ・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。